別紙様式第1　様式3－2　　個票 (1)

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市区町村名　いの町　（都道府県：高知県）
本事業の担当部局名　総合政策課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2) 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	いの町結婚新生活応援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額	1,800 千円　補助率：1/2（交付金所要額：900 千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」における基本的方向の1つとして、「誰もが希望の時期に子どもを産み育てやすい環境づくりの推進に向け、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事と育児の両立などのライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、安心して結婚・子育てできる環境づくりに向けた取り組みを推進する。」を掲げている。 また、「いの町少子化対策実施計画」において「出会い・結婚」に関して、課題とニーズを「出会いの機会の創出」「人材育成」「職場環境の改善」「若者の意識改革」「行政支援」の5つの分類に分けている。本事業はその内の「行政支援」に該当する。 以上の位置付けとし、将来のライフステージごとに経済的負担や育児不安を取り除く一連の施策を展開する中で、結婚環境の整備を図るものである。

個別事業の内容

（個別事業の内容）
1．概要
新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。
・国費を活用した事業開始年度　令和元 年度

【補助対象要件】
・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　）
・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】
・補助基準額
☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☐ 自治体独自基準
　☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　　円
　☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
　住宅　　円　引越　　円
・その他独自要件　☐ あり　☑ なし
独自要件の内容（　）

2．積算根拠
(1)支給見込世帯数　6 世帯
6世帯（支給見込世帯数）×30万円（補助上限額）×1/2（補助率）＝900千円
・6世帯については、令和元年度申請見込みベースで算出

(2)広報の実施予定　婚姻届け提出窓口でのチラシ配布、町広報誌及び町HPでの周知・広報に加え、不動産事業者でのチラシ配布を行う。

・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100%	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	50%以上	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70%以上	

（参考指標）
婚姻数：60件（平成30年）
出生数：106件（平成30年）
出生率：4.58（平成30年）

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
高知県HPにおいて、本事業の紹介に加え、事業実施自治体HPの結婚新生活事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。

・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法
婚姻届け提出窓口でのチラシ配布、町広報誌及び町HPでの周知・広報に加え、不動産事業者でのチラシ配布を行うことで、幅広く対象世帯に情報を共有する。

・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
（関係部局等）
（配慮すること）

・委託契約の有無及び契約方式
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
☐有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　☐無
☐①企画提案方式（プロポーザル方式、コンペ方式）　☐②競争入札方式　☐③随意契約
（事業の内容）　（随契の理由）

・システム等導入に係る管財部局の確認
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
該当する取組の有無　☐ 有　取組名：　☐ 無
有の場合の担当部局：